

市民の力で新しい政治を！

4野党合同街頭演説

○とき：6月19日（日）12時～

○ところ：盛岡駅前

弁士

- ◇小池晃・日本共産党書記局長
- ◇山尾志桜里・民進党政調会長
- ◇小西和子・社会民主党県連合代表
- ◇主濱了・生活の党副代表
- ◇達増拓也・岩手県知事
- ◇きどぐち英司・野党統一予定候補



小池晃
日本共産党書記局長



きどぐち英司
野党統一予定候補



達増拓也
岩手県知事

仮設店舗・施設の払い下げと
2年の期限延長へ対応を 伊勢純議員

企画部長 無償の方向で検討

必要な延長に向け施設ごとに対応

伊勢議員は、市内の仮設店舗・施設の具体的な払い下げについて質問。

蒲生企画部長は、払下げを受けて利用継続・事業展開したい事業者及び土地所有者に対しては、仮設施設の払い下げを



日本共産党 陸前たかた民報

日本共産党陸前高田市委員会 2016年6月17日
第366号 ※日本共産党の活動をお知らせします
●電話55-5512 ●高田町字西和野 24-1

6月議会報告① 日本共産党3人の議員の質問より

無償で行う方向で検討を行っていると同様にしました。

また伊勢議員は、仮設店舗・施設で営業する事業者の中には、2年延長が自分に該当するのか、しないのかと悩む声への市の対応を質問。

蒲生企画部長は、2年の期限延長が適用され、撤去や移設が可能となるよう、土地所有者と入居事業者の意向確認を継続し、施設ごとにきめ細かく対応すると答えました。

被災した本市だからこそその支援を

再建支援、国は増額を 大坪涼子議員

**戸羽市長 被災の経験や教訓生かし支援、
国の生活再建支援金増額は困難か**



大坪議員は、東日本大震災の被災自治体としての熊本地震被災自治体支援を質問。

戸羽市長は、本市は被災した経験や教訓を活かす支援方針を決め、各課等ごとに被災直後の業務をまとめ、5月13日に宇土市に送

付。現在、宇土市から問い合わせがあり、支援をしていると答えました。

大坪議員は、国会で野党4党が被災者生活再建支援法改正案を共同提出し、国の支援金を300万円から500万円に引き上げを求めたことに対し、市長の考えを質問。

戸羽市長は、「住宅再建が進むことが期待される。被災した自治体としては、今後の動向を注視していく。国の増額は難しいのではないか」と認識を示しました。

参院選で問われる安保法制、立憲主義

被災地の復興への影響は 藤倉泰治議員

戸羽市長 被災地にとって重要な選挙

被災地の教訓生かし、今後の対応に期待



藤倉議員は、参議院選挙は、安保法制（戦争法）の廃止、立憲主義を取り戻すことが大きく問われ、また被災自治体の今後の復興とも大きな関わりがあると指摘し、市長にその重要性を質問。

戸羽市長は、消費増税延期が大震災の被災地の復興や地方創生、社会保障制度へ与える影響に注目と答えました。

また戸羽市長は、各政党に被災地の経験や教訓をもっと生かせる国のシステムや大震災から5年の総括と反省に基づき今後の災害対応の議論を望むと答えました。

藤倉議員は、生活再建支援金の300万円から500万円への増額を例に、住宅再建により公営住宅の建設数を少なくすることで結果的に国や自治体の負担が減ること、消費税増税にたよることのない対策を示しました。